

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 日本ラッド株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 大塚 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 別所 利通 TEL (03) 5919-3003  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,152	△7.4	104	△46.5	94	△41.4	△90	—
19年3月期	4,482	5.3	195	49.0	160	32.1	71	△60.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△22	54	—	—	△5.0	2.5	2.5
19年3月期	17	82	17	75	3.9	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,517	1,784	1,784	49.3	433	60	
19年3月期	3,998	1,909	1,909	46.6	465	88	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,735百万円 19年3月期 1,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	158	△73	△347	1,462
19年3月期	63	△131	35	1,720

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7 00	7 00	28	39.3	1.5
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	20	—	1.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,150	3.3	63	293.8	57	470.0	26	—	6	49
通期	4,580	10.3	227	118.3	210	123.4	115	—	28	73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,505,390株 19年3月期 4,505,390株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 503,510株 19年3月期 503,510株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,444	△10.8	37	△82.0	42	△80.3	△174	—
19年3月期	3,860	2.6	206	50.0	215	44.3	53	△63.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△43	72	—	—
19年3月期	13	30	13	25

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	3,260		1,630		50.0	407	47	
19年3月期	3,810		1,843		48.4	460	78	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,630百万円 19年3月期 1,843百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,750	2.0	45	—	48	—	20	—	4	99
通期	3,900	13.2	188	408.1	188	347.6	101	—	25	23

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に緩やかな回復基調がみられたものの、サブプライムローン問題をはじめとする米国発の金融不安や原材料価格の高騰が拡大し世界経済の減速傾向が強まる中、年度末にかけて企業収益や設備投資の伸びが鈍化するなど、急速に景況感が悪化しました。また、日銀も景気の基調判断を下方修正するなど、景気の先行きに対しても下振れのリスクは高まっております。当社グループの属する情報サービス業界においても、金融をはじめとする一部の分野で需要が拡大したものの、年度末にかけて増勢が鈍化しました。また、納期や品質のみならず、セキュリティ対策、内部統制、コンプライアンス等に対する顧客の要請が強まり、一層高度化する顧客ニーズへの対応が求められるなど、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指し、2007年6月より本格的に販売を開始した次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデルの構築を推進しました。また、コアビジネスであるソフトウェア受託開発においては、顧客満足度の向上を図り、徹底したプロジェクト管理、人材教育、受注案件確保に向けた営業強化に努めました。

この結果、当社グループの連結売上高は、41億52百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益につきましては、ソフトウェア受託開発において不採算案件が発生したことによる原価率の上昇に加え、ETI Solutionの販売促進活動や、JSOX法対応にかかる先行経費の発生により、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益1億4百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益94百万円（前年同期比41.4%減）となりました。また、当連結会計年度より、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行する事による積立不足額44百万円を積み立てたほか、当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額又は時価が著しく下落したと判断されるものについて投資有価証券評価損57百万円、及び前渡金により取得するライセンスについての販売による消化の可能性から、評価損の計上が必要と判断されるもの83百万円について減損処理を行ったことにより、当期純損失90百万円（前年同期は当期純利益71百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、次世代ネットワークの設備拡大をはじめとした需要拡大に対して、海外協力会社の活用を行ったことにより、通信系の受注が伸長したものの、協力会社を含めた高度技術者の不足や、不採算案件の対応による機会損失の発生等により、売上高は29億74百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」の売上高は、デマンド交通をはじめとする地図情報を利用したITサービス、および、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣事業、車輛運行管理システム事業等が伸長した事により、売上高は11億77百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済が回復基調にあった当連結会計年度の上期に比べ、米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰に加え、為替の動向による影響も重なり、先行きが益々不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界は比較的堅調な需要に支えられてはおりますが、市場増勢に鈍化傾向が見られることや技術者不足等のコストアップ要因もあり、難しい経営環境が続くものと予想されます。このような経営環境の下、当社グループは、中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

プロダクツ販売その他事業につきましては、当連結会計年度好調であったデマンド交通に関して、NTT東日本㈱、NTT西日本㈱との営業関係を強化し、さらなる受注拡大に努めるとともに、TM1においては、専門の営業担当者の増員やIBM Cognosブランドを活かした新規顧客の獲得および既存顧客の深耕を図ります。さらに、次世代データ統合ソリューションETI Solutionの受注獲得を実現し、プロダクツ販売関連の売上高は当連結会計年度比1億52百万円増を見込んでおります。

その他、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣事業、車輛運行管理システム事業等の売上高増加と連結内部取引を考慮して、プロダクツ販売その他事業全体での売上高は、12億46百万円（当連結会計年度比5.9%増）を見込んでおります。

コアビジネスであるソフトウェア開発事業につきましては、営業力の強化を最重要課題のひとつとして掲げ、新規顧客開拓および安定受注確保に向けた営業体制を強化するために、社内の優秀な人材を営業本部に異動する等の組織変更を実施しております。以降も営業体制の強化を継続し、新規顧客からの受注獲得と、既存顧客からの受注拡大、およびTM1販売に関連した開発案件の獲得等により、売上高33億34百万円（当連結会計年度比12.1%増）を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、売上拡大による変動費の増加を見込んでいるものの、前連結会計年度より引き続き不採算案件が当連結会計年度に完了したことによる売上原価率の改善や、内部統制制度構築にかかるソフトウェア購入等の特別な費用がなくなる事で、販売費及び一般管理費の減少を予測していること等から、営業利益2億

27百万円（当連結会計年度比118.3%増）、経常利益2億10百万円（当連結会計年度比123.4%増）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、当連結会計年度の期初に見込んでいた退職給付債務の計算方法の変更による特別損失の発生等の予定がないことから、当期純利益1億15百万円（当連結会計年度比2億5百万円増）を見込んでおります。

（連結業績見直し）

売上高	4,580百万円	（前年同期比	428百万円増）
営業利益	227百万円	（前年同期比	123百万円増）
経常利益	210百万円	（前年同期比	116百万円増）
当期純利益	115百万円	（前年同期比	205百万円増）

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は35億17百万円（前連結会計年度末は39億98百万円）となり4億80百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、24億77百万円（前連結会計年度末は29億46百万円）となり4億68百万円の減少となりました。これは主に社債償還による現金及び預金の減少2億58百万円、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金の減少1億41百万円、TM1拡販の為のライセンス料評価損による前渡金の減少98百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、10億40百万円（前連結会計年度末は10億52百万円）となり、12百万円減少となりました。これは主に米国ETI社製品の製品販売権償却などによる無形固定資産の減少9百万円などによるものです。

#### （負債）

負債につきましては、17億33百万円（前連結会計年度末は20億88百万円）となり3億55百万円の減少となりました。これは主に償還による社債の減少3億円、売上の減少に伴う外注費に対する買掛金の減少1億15百万円、退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度より原則法に変更したことに伴う簡便法との差額等による退職給付引当金の増加75百万円等によるものであります。

#### （純資産）

純資産につきましては、17億84百万円（前連結会計年度は19億9百万円）となり1億25百万円の減少となりました。これは主に当期純損失による連結利益剰余金の減少90百万円等によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億47百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より2億58百万円減少し14億62百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の収入となり、前年同期比94百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前当期純損失は85百万円と前連結会計年度を下回りましたが、売掛債権回収による収入1億44百万円、非キャッシュ項目の前渡金評価損の増加83百万円、退職給付引当金の増加75百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出となり、前年同期比57百万円の収入増となりました。これは主に関連会社㈱シアター・テレビジョンの株式取得による支出26百万円、㈱アーム等の株式取得による支出16百万円によるものであります。

また、前連結会計年度において米国ETI社製品の独占販売権の取得及びこれに伴う同社への出資をあわせて100万ドルの支出があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは3億47百万円の支出となり、前年同期比3億83百万円の支出増となりました。これは主に社債の償還による支出3億円、配当金の支払額27百万円などによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、株主に対する還元額を決定することとしております。

この基本方針に基づき、当社は、平成20年3月期において、期末及び年間配当金7円00銭を予定し、平成19年11月19日に通期業績予想の下方修正をした後も、当初の配当予定額どおりの配当実施について、鋭意努力と検討を進めてまいりました。しかしながら、中間期において特別損失として評価損を計上した関係会社株式および投資有価証券等の資産性が回復しておらず、また、下半期業績は順調に推移したものの、当該評価損を吸収するまでには至らないと見込まれていること等に鑑み、誠に遺憾ながら、期末及び年間配当予想を5円00銭に修正し、前期に比べ2円減配となる見込みです。なお、次期の配当につきましては、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や一株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元を努める所存です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするITの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社グループの最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、近年、システムエンジニアの人材不足が深刻化しており、また他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年、IT業界においては競合他社との競争激化や、案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、平成17年3月にISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化しよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

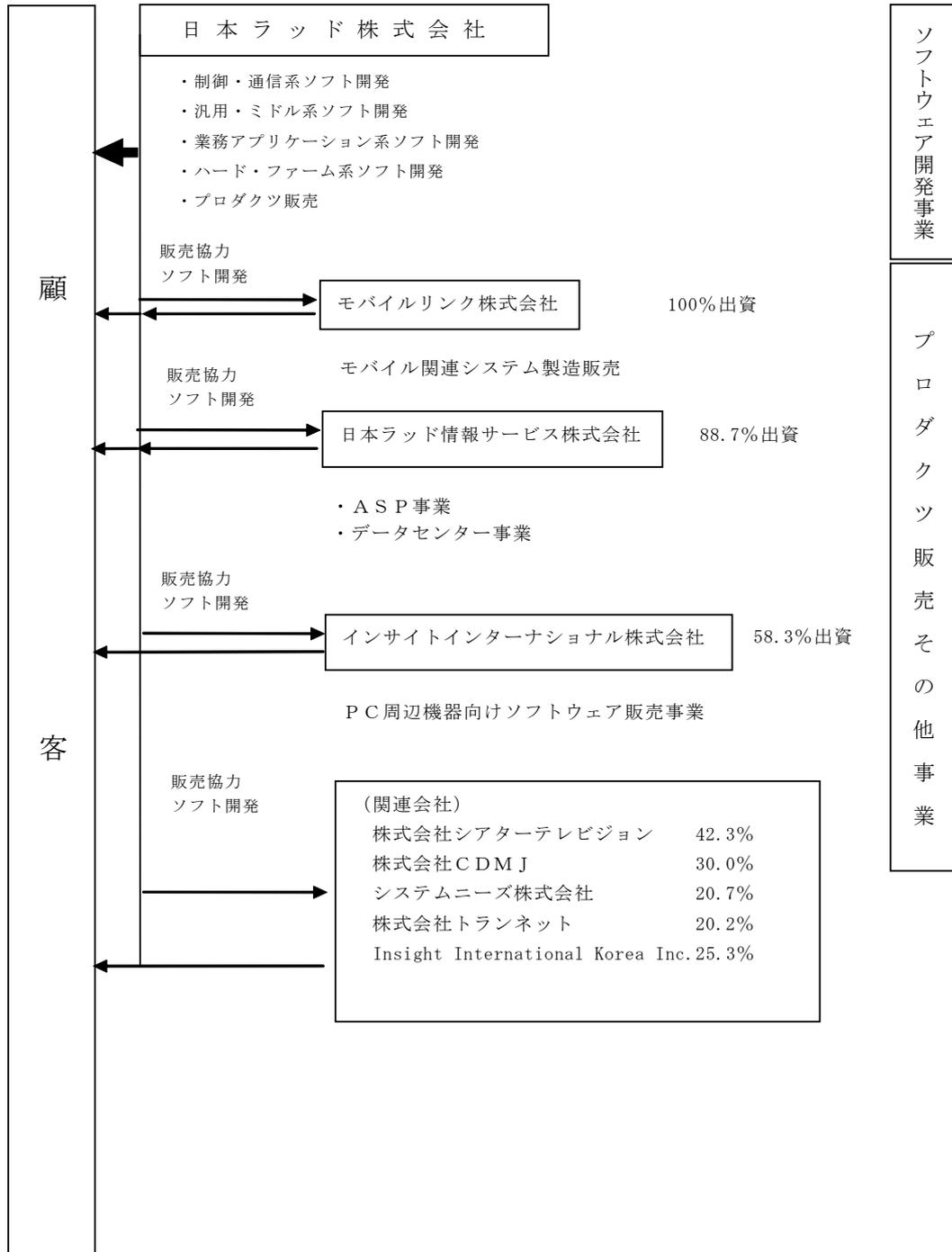
#### 5. 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。その基本方針に基づき、当社グループは、当社創設以来37年にわたって、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指してまいりました。

今後とも当社グループは「明日につながる技術」をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、社会に貢献できるプロジェクトを手がけてまいります。その実現と継続的な成長基盤構築を目的として、先端技術への先行投資とコアビジネスの収益改善への投資のバランスをとりつつ、効率的な経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業、プロダクツ事業、およびその他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を重要な指標と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、創業以来築き上げてきた、堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、受託ソフトウェア開発における営業体制およびシステム開発体制の充実と顧客基盤の拡充を図ってまいります。当社グループは業界において中堅に位置づけられますが、大手SI企業よりも迅速かつ決め細やかな対応、高い技術とノウハウを有することによるコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供、ITベンチャー企業では対応が難しいシステムのライフサイクルにかかるトータルサービスの提供などにより、他社との差別化を図り、安定した収益の確保を継続してまいります。

また、安定成長を図る受託ソフトウェア開発の強化と平行して、高品位プロダクツを核とした新たな営業体制およびソフトウェア開発体制を構築してまいります。高品位プロダクツを核とすることによって、対象市場の明確化、新規顧客の開拓、および高品位プロダクツ導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開するとともに、技術の方向性を明確化することによる、社内リソースの集中化、効率化、共有化をすすめ、中長期的成長を実現する新たなビジネスモデル構築を目指してまいります。具体的な高品位プロダクツとして、2007年6月より、ETI Solution®の日本市場における本格的なビジネス展開を開始しております。ETI Solution®は、高品質なプログラムを自動生成するアプローチによって、メインフレーム、オープン系、WEB系と、複数のシステムに存在する、あらゆるデータを例外なくコントロールし、情報の管理・運用にかかるコストを劇的に削減する画期的な次世代データ統合ソリューションです。当社グループは、このETI Solution®を中期企業成長における主要ドライバーと位置づけ、金融、通信、地方自治体など、データ統合ニーズの高い分野において早期に導入実績を現実化し、同業界への横展開を加速させることで、戦略的にETI Solution®の日本普及を進めていきたいと考えております。

今後も、技術の革新に伴う社会のニーズを捉え、自社開発ソフトウェアのパッケージ化や、海外パッケージソフトのローカライズおよび日本市場への導入を積極的に進めるとともに、M&Aによる経営規模拡大および新規事業も視野に入れながら、グループの中・長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(ソフトウェア開発事業)

## ① 経営体制の強化

当社グループは、営業活動において顧客要求を的確につかむと同時に、社内の人的リソースの効率化および協会社要員の動員力強化を進め、売上機会を逃すことなく、安定的に売上を拡大していくことを重要課題のひとつと認識しております。今期は、社内の優秀な人材を営業本部に加えて、提案型営業およびプリセールス機能強化と顧客育成による売上拡大を目的とした営業体制を整えるとともに、適材適所の人事異動や社内インフラの整備等により、営業本部と製造部門である事業本部との円滑なコミュニケーションの強化を目的とした環境整備を進めてまいりました。今後も、継続的な課題として、営業体制の強化を図ってまいります。

## ② 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

## ③ 優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、近年のシステムエンジニア不足と採用難の環境下における適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

## ④ 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

## ⑤ 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(プロダクツ販売その他事業)

## ① ETI Solution®の収益モデル確立

当社は、平成18年6月1日に、米国ETI社と業務提携契約を締結し、同社製のデータ統合ソフトウェアであるETI Solution®の、日本における独占販売権を取得いたしました。平成19年6月には、ETI Solution®日本語対応版が完成し、日本市場でのビジネス展開を開始しておりますが、当社はこのETI Solution®の導入による収益モデルの確立を重要課題のひとつと認識しております。当社といたしましては、ETI Solution®の営業力を強化し、導入実績の具現化およびその実績をパイロットモデルとした横展開により、日本のデータ統合市場への拡販を進めてまいります。

## ② TM1の拡販

当社は、平成8年に、米国APPLIX社と多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツールTM1のソフトライセンス契約を締結いたしました。以降、日本唯一の総代理店として、TM1の日本語化および日本市場での販売を継続しており、当社はこのTM1の更なる拡販を重要課題のひとつと認識しております。平成19年9月には、ライセンサーであるAPPLIX社がカナダCognos社に買収され、さらに11月にはCognos社が米国IBM社に買収されました。当社は、TM1がIBM社の製品となったことによるブランド力向上を大きなビジネスチャンスと捉えており、今後は、Cognos社およびIBM社と、アライアンスを視野にいれた交渉を早急にすすめるとともに、当社がこの12年間、日本における多数の導入実績により培ったノウハウを活かしたソリューション販売体制を強化し、日本市場への更なる拡販を進めてまいります。

③ 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けて、子会社の統合などの対処を行っております。また、日本ラッド情報サービス(株)、モバイルリンク(株)、インサイトインターナショナル(株)をはじめとする、子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善を推進し事業拡大に邁進いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載の上、開示いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,720,921		1,462,513		
2. 受取手形及び売掛金	※3		984,165		842,436		
3. たな卸資産			80,361		84,766		
4. 繰延税金資産			47,542		57,993		
5. その他			123,135		31,471		
貸倒引当金			△9,996		△1,796		
流動資産合計			2,946,129	73.7	2,477,384	70.4	△468,744
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		251,018		258,786			
減価償却累計額		83,498	167,520	95,545	163,241		
(2) 車両運搬具		6,811		6,811			
減価償却累計額		6,470	340	6,538	272		
(3) 工具器具備品		172,062		175,011			
減価償却累計額		126,390	45,671	137,651	37,359		
(4) 土地			311,381		311,381		
有形固定資産合計			524,914	13.2	512,254	14.6	△12,659
2. 無形固定資産			77,849	1.9	68,832	1.9	△9,016
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		177,685		141,539		
(2) 繰延税金資産			183,371		225,049		
(3) その他			145,333		153,321		
貸倒引当金			△56,726		△60,578		
投資その他の資産合計			449,663	11.2	459,331	13.1	9,668
固定資産合計			1,052,427	26.3	1,040,419	29.6	△12,007
資産合計			3,998,556	100.0	3,517,804	100.0	△480,752

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		325,154		209,774		
2. 短期借入金	※2	100,000		80,000		
3. 1年以内償還社債		300,000		600,000		
4. 未払法人税等		52,939		33,456		
5. 賞与引当金		90,084		126,740		
6. 受注損失引当金		3,209		—		
7. その他		165,809		146,808		
流動負債合計		1,037,196	25.9	1,196,780	34.0	159,583
II 固定負債						
1. 社債		600,000		—		
2. 退職給付引当金		248,865		324,633		
3. 役員退職慰労引当金		197,572		205,774		
4. 負ののれん		3,778		1,889		
5. その他		1,302		4,189		
固定負債合計		1,051,518	26.3	536,486	15.3	△515,032
負債合計		2,088,714	52.2	1,733,266	49.3	△355,448
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		772,830	19.3	772,830	22.0	—
2. 資本剰余金		880,942	22.0	880,942	25.0	—
3. 利益剰余金		427,348	10.8	309,142	8.8	△118,205
4. 自己株式		△233,526	△5.8	△233,526	△6.6	—
株主資本合計		1,847,594	46.3	1,729,388	49.2	△118,205
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		16,218	0.4	5,844	0.1	△10,373
2. 為替換算調整勘定		563	0.0	—	0.0	△563
評価・換算差額等合計		16,781	0.4	5,844	0.1	△10,936
III 少数株主持分		45,465	1.1	49,304	1.4	3,838
純資産合計		1,909,841	47.8	1,784,537	50.7	△125,304
負債純資産合計		3,998,556	100.0	3,517,804	100.0	△480,752

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			4,482,295	100.0		4,152,390	100.0	△329,904
II 売上原価			3,573,504	79.7		3,269,005	78.7	△304,498
売上総利益			908,790	20.3		883,384	21.3	△25,405
III 販売費及び一般管理費	※1,2		712,992	15.9		778,632	18.8	65,639
営業利益			195,797	4.4		104,752	2.5	△91,045
IV 営業外収益								
1. 受取利息		880			1,226			
2. 受取配当金		639			793			
3. 持分法による投資利益		—			463			
4. 受取家賃		8,151			4,914			
5. 負ののれんの償却額		1,889			1,514			
6. その他		1,650	13,211	0.3	658	9,570	0.2	△3,640
V 営業外費用								
1. 支払利息		13,890			13,368			
2. 持分法による投資損失		30,425			—			
3. 賃貸原価		3,743			3,238			
4. 為替差損		—			3,478			
5. その他		246	48,305	1.1	—	20,084	0.4	△28,221
経常利益			160,703	3.6		94,238	2.3	△66,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		12,994			1,585			
2. 関係会社株式売却益		39,039			—			
3. 貸倒引当金戻入益		14,244			3,934			
4. 持分変動利益		—			2,137			
5. その他		—	66,278	1.5	655	8,312	0.1	△57,966
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,051			1,987			
2. 投資有価証券評価損		24,000			57,378			
3. 退職給付費用		—			44,726			
4. 前渡金評価損		—	25,051	0.6	83,794	187,885	4.5	162,834
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			201,930	4.5		△85,335	△2.1	△287,266
法人税、住民税及び 事業税		48,893			48,421			
法人税等調整額		85,876	134,769	3.0	△45,009	3,412	0.1	△131,357
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△4,571	△0.1		1,444	0.0	6,016
当期純利益又は 当期純損失 (△)			71,732	1.6		△90,192	△2.2	△161,925

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△20,143		△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			71,732		71,732
自己株式の取得				△8,918	△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	41,589	△8,918	32,671
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△20,143
取締役賞与金(注)					△10,000
当期純利益					71,732
自己株式の取得					△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,162	291	5,453	△4,571	882
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,162	291	5,453	△4,571	33,553
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△28,013		△28,013
当期純損失			△90,192		△90,192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△118,205	—	△118,205
平成20年3月31日 残高 (千円)	772,830	880,942	309,142	△233,526	1,729,388

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△28,013
当期純損失					△90,192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10,373	△563	△10,936	3,838	△7,098
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,373	△563	△10,936	3,838	△125,304
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,844	—	5,844	49,304	1,784,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		201,930	△85,335	
減価償却費		36,758	37,160	
販売権償却額		—	11,236	
負ののれんの償却額		△1,889	△1,514	
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		23,894	75,768	
役員退職慰労引当金の増加額 ・減少額(△)		△26,115	8,201	
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△26,829	36,656	
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△14,244	△4,348	
受注損失引当金の増加額・減少額(△)		△83	△3,209	
受取利息及び受取配当金		△1,519	△2,020	
支払利息		13,890	13,368	
為替差益		△12	2,201	
持分法による投資損益		30,425	△463	
持分変動利益		—	△2,137	
前渡金評価損		—	83,794	
関係会社株式売却益		△39,039	—	
投資有価証券売却益		△12,994	△1,585	
投資有価証券評価損		24,000	57,378	
固定資産除却損		1,051	1,987	
売上債権の増加額(△)・減少額		△89,157	144,371	
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△1,381	△4,404	
仕入債務の増加額・減少額(△)		15,028	△100,794	
役員賞与の支払額		△10,000	—	
その他		△40,021	△27,690	
小計		83,689	238,621	154,931

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		1,460	2,020	
利息の支払額		△13,860	△13,430	
法人税等の支払額		△7,905	△69,076	
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,383	158,134	94,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△37,636	△16,454	
無形固定資産の取得による支出		△61,907	△7,620	
関係会社株式の取得による支出		—	△26,372	
投資有価証券の売却による収入		20,000	1,850	
投資有価証券の取得による支出		△87,492	△16,288	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	24,282	—	
敷金保証金の解約による収入		370	5,012	
敷金保証金の差入れによる支出		△2,872	△12,650	
貸付金の回収による収入		14,000	—	
その他		△198	△1,436	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△131,453	△73,959	57,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額 (△)		65,000	△20,000	
社債の償還による支出		—	△300,000	
自己株式の取得に伴う支出		△8,918	—	
配当金の支払額		△20,143	△27,655	
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,938	△347,655	△383,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△2,201	△2,214
V 現金及び現金同等物の増加額		△32,118	△265,681	△233,563
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,753,040	1,720,921	△32,118
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併に 伴う現金及び現金同等物の増加額		—	7,273	7,273
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,720,921	1,462,513	△258,408

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社CDMJは、株式の一部を売却したため、平成19年3月31日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社は、平成19年4月1日を合併期日として前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトと合併いたしました。日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後は日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社CDMJは、平成19年3月31日を基準日として、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社ガッツデイトは、平成19年4月1日を合併期日として、吸収合併されたため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 および関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)                      (ロ) 時価のないもの                          総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 原材料                          先入先出法による原価法                      (ロ) 仕掛品                          個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 原材料                          同左                      (ロ) 仕掛品                          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    3年～42年              工具器具備品    4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産                      (イ) 自社利用ソフトウェア                          社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産                          同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      (イ) 自社利用ソフトウェア                          同左</p> <p>(ロ) 販売権                          3年間の定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                          債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,376千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載をしております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 為替差損(前連結会計年度158千円)は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. (有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. (退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成17年3月16日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税金等調整前当期純損失は44,534千円増加しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,383千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,383千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円	借入実行残高	48,000千円	差引額	292,000千円	受取手形	186千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,085千円	当座貸越極度額の総額	405,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	325,000千円
投資有価証券(株式)	39,383千円																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円																		
借入実行残高	48,000千円																		
差引額	292,000千円																		
受取手形	186千円																		
投資有価証券(株式)	62,085千円																		
当座貸越極度額の総額	405,000千円																		
借入実行残高	80,000千円																		
差引額	325,000千円																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="188 360 753 477"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株CDMJ</td> <td>133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,112</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株CDMJ	133,112	リース債務	計	133,112	—	<p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="836 360 1401 477"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株CDMJ</td> <td>92,154</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,154</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株CDMJ	92,154	リース債務	計	92,154	—
保証先	金額 (千円)	内容																	
株CDMJ	133,112	リース債務																	
計	133,112	—																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
株CDMJ	92,154	リース債務																	
計	92,154	—																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,838千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 444千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 107,160千円	役員報酬 106,193千円
給料手当 216,325千円	給料手当 257,231千円
法定福利費 43,425千円	法定福利費 51,726千円
地代家賃 56,407千円	地代家賃 54,631千円
旅費交通費 31,851千円	旅費交通費 24,801千円
賞与引当金繰入額 14,556千円	賞与引当金繰入額 23,248千円
退職給付費用 5,203千円	退職給付費用 7,319千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,579千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,426千円
支払手数料 34,807千円	支払手数料 50,832千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具備品 1,051千円	建物及び構築物 377千円
	工具器具備品 538千円
	電話加入権 72千円
	原状回復費 1,000千円
	計 1,987千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式 (注)	476,710	26,800	—	503,510
合計	476,710	26,800	—	503,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式 (注)	503,510	—	—	503,510
合計	503,510	—	—	503,510

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,009	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,720,921千円 現金及び現金同等物 1,720,921千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,462,513千円 現金及び現金同等物 1,462,513千円
※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社CDMJが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CDMJ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産 35,489 千円 固定資産 11,443 千円 流動負債 △47,514 千円 固定負債 △3,760 千円 株式売却後の親会社投資勘定 1,302 千円 株式売却益 39,039 千円 ㈱CDMJ株式の売却価額 36,000 千円 ㈱CDMJ現金及び現金同等物 11,717 千円 差引：売却による収入 24,282 千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	22,882	48,372	25,490	23,905	34,058	10,152
	小計	22,882	48,372	25,490	23,905	34,058	10,152
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,891	905	△986	693	396	△297
	小計	1,891	905	△986	693	396	△297
合計		24,773	49,277	24,504	24,598	34,454	9,855

(注)表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度の減損処理額は、株式1,198千円であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,000	12,994	—	1,850	1,585	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	89,025	45,000
合計	89,025	45,000

(注)減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度24,000千円、当連結会計年度56,180千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△336,398	△415,943
(2) 特定退職金共済制度による給付額 (千円)	87,533	91,309
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△248,865	△324,633
(4) 退職給付引当金 (千円)	△248,865	△324,633

(注) 1. 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	43,662	90,909
(1) 勤務費用 (千円)	43,662	39,717
(2) 利息費用 (千円)	—	7,563
(3) 期待運用収益 (千円)	—	△1,097
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	—	44,726

(注) 1. 当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	—	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	発生時一括費用処理

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,000
未行使残	996,000

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	996,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,000
未行使残	994,000

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">50,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,542千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">88,405千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,416千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">353,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,284千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,371千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">230,913千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	36,667千円	未払事業税等	5,171千円	貸倒引当金	3,777千円	未払法定福利費	3,449千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	43千円	小計	50,415千円	評価性引当額	△2,873千円	繰延税金資産の純額	47,542千円	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	101,289千円	貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	88,405千円	繰越欠損金	27,416千円	小計	353,444千円	評価性引当額	△157,160千円	繰延税金資産合計	196,284千円	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額金	11,131千円	繰延税金負債合計	12,912千円	繰延税金資産の純額	183,371千円	繰延税金資産の合計	230,913千円	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,515千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,993千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,622千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,599千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,049千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">283,042千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	51,515千円	未払事業税等	3,761千円	貸倒引当金	486千円	未払法定福利費	5,077千円	その他	473千円	小計	61,314千円	評価性引当額	△3,321千円	繰延税金資産の純額	57,993千円	役員退職慰労引当金	69,826千円	退職給付引当金	132,127千円	貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円	関係会社株式評価損	2,391千円	繰越欠損金	65,599千円	小計	303,568千円	評価性引当額	△73,934千円	繰延税金資産合計	229,633千円	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額金	4,011千円	繰延税金負債合計	4,584千円	繰延税金資産の純額	225,049千円	繰延税金資産の合計	283,042千円	(1) + (2)	
賞与引当金	36,667千円																																																																																														
未払事業税等	5,171千円																																																																																														
貸倒引当金	3,777千円																																																																																														
未払法定福利費	3,449千円																																																																																														
受注損失引当金	1,306千円																																																																																														
その他	43千円																																																																																														
小計	50,415千円																																																																																														
評価性引当額	△2,873千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	47,542千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																														
退職給付引当金	101,289千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円																																																																																														
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																														
関係会社株式評価損	88,405千円																																																																																														
繰越欠損金	27,416千円																																																																																														
小計	353,444千円																																																																																														
評価性引当額	△157,160千円																																																																																														
繰延税金資産合計	196,284千円																																																																																														
プログラム準備金	1,590千円																																																																																														
特別償却準備金	191千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,131千円																																																																																														
繰延税金負債合計	12,912千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	183,371千円																																																																																														
繰延税金資産の合計	230,913千円																																																																																														
(1) + (2)																																																																																															
賞与引当金	51,515千円																																																																																														
未払事業税等	3,761千円																																																																																														
貸倒引当金	486千円																																																																																														
未払法定福利費	5,077千円																																																																																														
その他	473千円																																																																																														
小計	61,314千円																																																																																														
評価性引当額	△3,321千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	57,993千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	69,826千円																																																																																														
退職給付引当金	132,127千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円																																																																																														
関係会社株式評価損	2,391千円																																																																																														
繰越欠損金	65,599千円																																																																																														
小計	303,568千円																																																																																														
評価性引当額	△73,934千円																																																																																														
繰延税金資産合計	229,633千円																																																																																														
プログラム準備金	572千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,011千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,584千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	225,049千円																																																																																														
繰延税金資産の合計	283,042千円																																																																																														
(1) + (2)																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.3	住民税均等割	5.0	評価性引当額の増減	22.3	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費	1.3																																																																																														
住民税均等割	5.0																																																																																														
評価性引当額の増減	22.3																																																																																														
その他	△2.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガッツデイト
事業の内容	日付認証データ保管システムの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社と、持分法適用会社である株式会社ガッツデイト間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、及び経営資源の効率化を推進するため。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	日本ラッド情報サービス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ガッツデイトの普通株式	6,798千円
取得に直接要した費用	株式交換算定費用	375千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本ラッド情報システム株式会社の普通株式 1株：株式会社ガッツデイトの普通株式 2株

(2) 株式交換比率の算定方法

日本ラッド情報システム株式会社及び株式会社ガッツデイトは、株式会社トランスサイエンスを第三者機関として、株価及び基本となる合併比率の算定を行い、その結果を参考に株式交換比率を合併当事者間において決定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,700株
交付した株式の評価額	6,798千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 375千円

(2) 発生原因

主として株式交換算定費用であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,969千円
固定資産	537千円
資産合計	8,507千円
流動負債	2,083千円
負債合計	2,083千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了しているため、連結損益計算書への影響はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,391,919	1,090,376	4,482,295	—	4,482,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,419	156,185	220,605	(220,605)	—
計	3,456,338	1,246,561	4,702,900	(220,605)	4,482,295
営業費用	3,015,470	1,114,604	4,130,074	156,422	4,286,497
営業利益	440,868	131,956	572,825	(377,027)	195,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	897,429	428,837	1,326,266	2,672,290	3,998,556
減価償却費	12,398	11,935	24,334	12,423	36,758
資本的支出	13,683	73,549	87,232	8,821	96,054

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション系ソフト開発  
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

## 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,422千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

## 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,672,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販 売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,974,547	1,177,842	4,152,390	—	4,152,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,718	179,566	218,284	(218,284)	—
計	3,013,265	1,357,409	4,370,675	(218,284)	4,152,390
営業費用	2,662,175	1,209,502	3,871,678	175,959	4,047,638
営業利益	351,090	147,906	498,996	(394,244)	104,752
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	704,439	423,161	1,127,601	2,390,202	3,517,804
減価償却費	12,862	22,565	35,428	12,968	48,396
資本的支出	6,801	13,928	20,729	6,440	27,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション系ソフト開発  
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,959千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,390,202千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	—	—	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	2,630	—	2,630

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	—	—	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	1,961	—	—

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円88銭	1株当たり純資産額	433円60銭
1株当たり当期純利益金額	17円82銭	1株当たり当期純損失金額	22円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,732	△90,192
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,732	△90,192
期中平均株式数(株)	4,024,804	4,001,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	16,158 (16,158)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 994,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社（以下日本ラッド情報）と関連会社である株式会社ガッツデイト（以下ガッツデイト）は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>（合併の理由）</p> <p>日本ラッド情報は、平成12年1月27日に、デジタル情報の原本保管事業を柱とする当社100%出資の子会社として設立いたしました。充実した設備を誇る免震構造ビルを保有し、高度なセキュアと経験豊富な運用テクノロジーを統合したデータセンターの提供によるデジタルデータの保管サービスを通じて、さまざまな企業や団体へ、安全かつ迅速なデータ管理サービスを提供しております。</p> <p>また、ガッツデイトは、平成12年11月30日に、日付認証データ保管システムの提供を事業の柱として設立いたしました。著作物の存在証明やインターネット商取引における確実な取引履歴の保管の技術を持ち、その原本保管・時刻認証サービスの市場開拓およびその重要性を啓蒙すべく活動してまいりました。</p> <p>ガッツデイトは、その事業活動の中で、自社の有する時刻認証の技術を、社会のニーズに応え得るサービスとして昇華し、拡大が予想される時刻認証ビジネス市場内における同業他社との差別化を図るためには、デジタル情報の原本保管事業の強化および財務状況の改善が必須であると判断し、デジタル情報の原本保管事業を主要事業とする日本ラッド情報との合併を希望しておりました。また、当社および日本ラッド情報は、日本ラッド情報とガッツデイト両社間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、および経営資源の効率化の推進により、このたびの合併がグループ全体の価値向上に寄与するものと判断し、決議したものであります。</p> <p>（合併の要旨）</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年2月26日  合併契約締結 平成19年2月26日  合併契約承認株主総会 平成19年3月15日  合併期日（効力発生日）平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>日本ラッド情報を存続会社とする吸収合併方式で、ガッツデイトは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>日本ラッド情報は、ガッツデイトの普通株式2株に対し、日本ラッド情報の普通株式1株を割当交付いたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 合併比率の算定方法</p> <p>交換比率の算定は、第三者機関に委託して計算いたしました。両社とも非公開企業であるため、日本ラッド情報については、同社の経営成績のトレンドから得られる平成19年3月期の予想正常EBITDAに、類似上場企業の分析から得られる倍率を乗じ、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。</p> <p>他方、ガッツデイトについては、平成16年8月に実施された第三者割当増資直前において想定された株式価値を基準とし、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。</p> <p>その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>①商号 日本ラッド情報システム株式会社  ②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業  ③設立年月日 平成12年1月27日  ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号  ⑤代表者 高島 雅省  ⑥資本金 1億円  ⑦発行済株式数 8,000株  ⑧決算期 3月31日  ⑨従業員数 9名</p> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ガッツデイト  ②事業内容 特定電子認証事業  ③設立年月日 平成12年11月30日  ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号  ⑤代表者 大塚 隆一  ⑥資本金 1億7千万円  ⑦発行済株式数 3,400株  ⑧決算期 3月31日  ⑨従業員数 1名</p> <p>(合併後の状況)</p> <p>①商号 日本ラッド情報サービス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更していません。)</p> <p>②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業  ③本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号  ⑤代表者 大塚 隆一  ⑥資本金 1億2,125万円  ⑧決算期 3月31日</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,571,281		1,318,690	
2. 受取手形	※4		40,842		5,072	
3. 売掛金	※1		881,802		741,112	
4. 原材料			33,566		30,082	
5. 仕掛品			45,028		53,678	
6. 前渡金			101,748		3,369	
7. 前払費用			17,081		17,964	
8. 繰延税金資産			46,725		57,435	
9. その他			10,098		5,575	
貸倒引当金			△9,703		△1,195	
流動資産合計			2,738,472	71.9	2,231,785	68.4
△506,687						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		245,700		247,768		
減価償却累計額		80,769	164,930	91,394	156,373	
(2) 構築物		170		170		
減価償却累計額		38	131	53	116	
(3) 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,538	272	
(4) 工具器具備品		127,079		123,409		
減価償却累計額		95,594	31,484	98,425	24,983	
(5) 土地			311,381		311,381	
有形固定資産合計			508,269	13.3	493,128	15.2
△15,140						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			8,690		8,690	
(2) ソフトウェア			5,082		8,648	
(3) 電話加入権			3,437		3,365	
(4) 販売権仮勘定			56,180		—	
(5) 販売権			—		44,944	
無形固定資産合計			73,389	1.9	65,648	2.0
△7,741						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		138,302		79,454		
(2) 関係会社株式		59,269		76,461		
(3) 破産更生債権等		20,365		21,754		
(4) 長期前払費用		132		135		
(5) 繰延税金資産		207,536		224,558		
(6) 差入保証金		79,520		86,158		
(7) 会員権		30,500		30,500		
(8) その他		1,735		1,783		
貸倒引当金		△46,707		△50,559		
投資その他の資産合 計		490,654	12.9	470,245	14.4	△20,409
固定資産合計		1,072,313	28.1	1,029,022	31.6	△43,291
資産合計		3,810,786	100.0	3,260,807	100.0	△549,979

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	320,147		211,122		
2. 短期借入金	※3	48,000		40,000		
3. 1年以内償還社債		300,000		600,000		
4. 未払金		22,885		18,496		
5. 未払費用		54,550		35,849		
6. 未払法人税等		46,538		30,707		
7. 未払消費税等		14,163		13,593		
8. 前受金		12,706		15,285		
9. 預り金		19,150		21,979		
10. 賞与引当金		80,943		117,155		
11. 受注損失引当金		3,209		—		
12. 前受収益		—		400		
13. その他		1,040		966		
流動負債合計		923,335	24.2	1,105,556	33.9	182,220
II 固定負債						
1. 社債		600,000		—		
2. 退職給付引当金		245,895		318,848		
3. 役員退職慰労引当金		197,572		205,774		
固定負債合計		1,043,468	27.4	524,622	16.1	△518,845
負債合計		1,966,803	51.6	1,630,178	50.0	△336,625

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			772,830	20.3	772,830	23.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		880,425			880,425		
(2) その他資本剰余金		517			517		
資本剰余金合計			880,942	23.1	880,942	27.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,772			28,772		
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		2,317			834		
特別償却準備金		278			—		
別途積立金		193,200			193,200		
繰越利益剰余金		182,950			△18,268		
利益剰余金合計			407,518	10.7	204,538	6.3	△202,980
4. 自己株式			△233,526	△6.1	△233,526	△7.2	—
株主資本合計			1,827,764	48.0	1,624,784	49.8	△202,980
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			16,218	0.4	5,844	0.2	△10,373
評価・換算差額等合計			16,218	0.4	5,844	0.2	△10,373
純資産合計			1,843,982	48.4	1,630,628	50.0	△213,353
負債純資産合計			3,810,786	100.0	3,260,807	100.0	△549,979

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,860,176	100.0		3,444,173	100.0	△416,003	
II 売上原価			3,162,851	81.9		2,830,748	82.2	△332,102	
売上総利益			697,325	18.1		613,424	17.8	△83,900	
III 販売費及び一般管理費	※2								
1. 販売権償却			—			11,236			
2. 役員報酬			92,380			91,313			
3. 給料手当			138,580			167,173			
4. 賞与			18,931			22,591			
5. 法定福利費			33,308			37,093			
6. 賞与引当金繰入額			8,902			14,754			
7. 退職給付費用			4,429			5,529			
8. 役員退職慰労引当金繰入額			9,579			8,426			
9. 支払手数料			32,068			48,382			
10. 租税公課			17,841			18,948			
11. 地代家賃			39,074			42,524			
12. 減価償却費			10,770			12,570			
13. その他			84,934	490,802	12.7	95,802	576,345	16.7	85,543
営業利益			206,523	5.4		37,078	1.1	△169,444	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			820			1,037			
2. 受取配当金			639			793			
3. 受取家賃	※1		21,284			18,047			
4. その他			2,503	25,247	0.7	2,463	22,341	0.6	△2,906
V 営業外費用									
1. 支払利息			700			906			
2. 社債利息			11,807			11,562			
3. 賃貸原価			3,743			3,238			
4. その他			259	16,511	0.4	1,276	16,983	0.5	472
経常利益			215,260	5.7		42,436	1.2	△172,823	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		12,994		1,585		
2. 貸倒引当金戻入益		14,604		4,241		
3. その他		—	27,598	224	6,051	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	1,051		1,987		
2. 関係会社株式売却損		24,000		—		
3. 関係会社株式評価損		37,892		9,179		
4. 投資有価証券評価損		24,000		57,378		
5. 退職給付費用		—		44,726		
6. 前渡金評価損		—	86,943	83,794	197,065	5.7
税引前当期純利益又は 純損失(△)			155,915		△148,577	△4.3
法人税、住民税及び 事業税		41,538		47,000		
法人税等調整額		60,847	102,386	△20,610	26,389	0.8
当期純利益又は純損失 (△)			53,528		△174,966	△5.1

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		227,855	7.2	266,570	9.4	38,714
II 労務費	※2	1,529,410	48.4	1,570,707	55.3	41,297
III 外注加工費		1,236,782	39.2	845,022	29.7	△391,759
IV 経費	※3	163,519	5.2	160,307	5.6	△3,212
当期総製造費用		3,157,567	100.0	2,842,607	100.0	△314,959
期首仕掛品たな卸高		50,395		45,028		△5,367
計		3,207,963		2,887,636		△320,326
期末仕掛品たな卸高		45,028		53,678		8,650
当期製品製造原価		3,162,934		2,833,957		△328,977
IV 受注損失引当金繰入額		3,209		—		△3,209
V 受注損失引当金戻入益		3,292		3,209		△83
当期売上原価		3,162,851		2,830,748		△332,102

## (脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 1,039,073 賞与 159,792 法定福利費 166,032 賞与引当金繰入額 72,041 退職給付費用 38,211	※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 1,050,756 賞与 154,221 法定福利費 170,359 賞与引当金繰入額 102,400 退職給付費用 37,838
※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 71,050 旅費交通費 36,211 消耗品費 8,627 減価償却費 10,759	※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 67,987 旅費交通費 35,398 消耗品費 8,559 減価償却費 12,530

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	△224,608	1,813,297	
当事業年度中の変動額													
プログラム準備金取崩(注)						△2,623			2,623	—		—	
プログラム準備金取崩						△2,623			2,623	—		—	
特別償却準備金取崩(注)							△867		867	—		—	
特別償却準備金取崩							△867		867	—		—	
剰余金の配当(注)									△20,143	△20,143		△20,143	
取締役賞与金(注)									△10,000	△10,000		△10,000	
当期純利益									53,528	53,528		53,528	
自己株式の取得											△8,918	△8,918	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)													
当事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	△5,247	△1,735	—	30,368	23,385	△8,918	14,467	
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,056	11,056	1,824,353
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩(注)			—
プログラム準備金取崩			—
特別償却準備金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩			—
剰余金の配当(注)			△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000
当期純利益			53,528
自己株式の取得			△8,918
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	5,162	5,162	5,162
当事業年度中の変動額合計(千 円)	5,162	5,162	19,629
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	16,218	1,843,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						プログラ ム準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764	
当事業年度中の変動額													
プログラム準備金取崩						△1,482			1,482	-		-	
特別償却準備金取崩							△278		278	-		-	
剰余金の配当									△28,013	△28,013		△28,013	
当期純損失									△174,966	△174,966		△174,966	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)													
当事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	△1,482	△278	-	△201,218	△202,980	-	△202,980	
平成20年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	834	-	193,200	△18,268	204,538	△233,526	1,624,784	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	16,218	1,843,982
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩			-
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当			△28,013
当期純損失			△174,966
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△10,373	△10,373	△10,373
当事業年度中の変動額 合計(千円)	△10,373	△10,373	△213,353
平成20年3月31日 残高(千円)	5,844	5,844	1,630,628

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 3～42年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 販売権 3年間の定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来 の損失に備えるため、将来の損失が確実 に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的 に見積り可能なものについて、将来の損 失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,843,982千円であります。 なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた研究開発費(当事業年度3,500千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損(前事業年度2,884千円)は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1. (有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. (退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税引前当期純損失は44,534千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,005千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,112</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	45,005千円	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務	モバイルリンク(株)	27,000	借入債務	(株)CDMJ	133,112	リース債務	計	185,112	—	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,652千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">92,154</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,154</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	買掛金	41,652千円	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務	モバイルリンク(株)	23,000	借入債務	(株)CDMJ	92,154	リース債務	計	132,154	—
売掛金	45,005千円																																		
保証先	金額 (千円)	内 容																																	
日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務																																	
モバイルリンク(株)	27,000	借入債務																																	
(株)CDMJ	133,112	リース債務																																	
計	185,112	—																																	
買掛金	41,652千円																																		
保証先	金額 (千円)	内 容																																	
日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務																																	
モバイルリンク(株)	23,000	借入債務																																	
(株)CDMJ	92,154	リース債務																																	
計	132,154	—																																	
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円	借入実行残高	48,000千円	差引額	292,000千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	当座貸越極度額の総額	340,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	300,000千円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円																																		
借入実行残高	48,000千円																																		
差引額	292,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	340,000千円																																		
借入実行残高	40,000千円																																		
差引額	300,000千円																																		
<p>※4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	受取手形	186千円																																	
受取手形	186千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 受取家賃 13,132千円	※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 受取家賃 13,132千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,500千円であります。	—————
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,051千円 計 1,051千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 377千円 工具器具備品 538千円 電話加入権 72千円 原状回復費 1,000千円 計 1,987千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株) (注)	476,710	26,800	—	503,510
合計	476,710	26,800	—	503,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,510	—	—	503,510
合計	503,510	—	—	503,510

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,949千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,630千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,079千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,865千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,449千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,536千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">254,262千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	32,943千円	貸倒引当金	3,949千円	未払法定福利費	3,449千円	未払事業税	4,630千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	446千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	46,725千円	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	100,079千円	貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	112,865千円	<hr/>		小計	345,200千円	評価性引当額	△124,750千円	<hr/>		繰延税金資産合計	220,449千円	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額	11,131千円	<hr/>		繰延税金負債合計	12,912千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	207,536千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	254,262千円	<hr/>		(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,435千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,219千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">116,601千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">440,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,848千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,142千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,558千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">281,993千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	47,682千円	貸倒引当金	486千円	未払法定福利費	5,077千円	未払事業税	3,695千円	その他	493千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	57,435千円	役員退職慰労引当金	83,750千円	退職給付引当金	129,771千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円	投資有価証券評価損	47,219千円	関係会社株式評価損	116,601千円	前渡金評価損	34,104千円	<hr/>		小計	440,991千円	評価性引当額	△211,848千円	<hr/>		繰延税金資産合計	229,142千円	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額	4,011千円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,584千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	224,558千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	281,993千円	<hr/>		(1) + (2)	
賞与引当金	32,943千円																																																																																																																		
貸倒引当金	3,949千円																																																																																																																		
未払法定福利費	3,449千円																																																																																																																		
未払事業税	4,630千円																																																																																																																		
受注損失引当金	1,306千円																																																																																																																		
その他	446千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	46,725千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																																																		
退職給付引当金	100,079千円																																																																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	112,865千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	345,200千円																																																																																																																		
評価性引当額	△124,750千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	220,449千円																																																																																																																		
プログラム準備金	1,590千円																																																																																																																		
特別償却準備金	191千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	11,131千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	12,912千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	207,536千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の合計	254,262千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
(1) + (2)																																																																																																																			
賞与引当金	47,682千円																																																																																																																		
貸倒引当金	486千円																																																																																																																		
未払法定福利費	5,077千円																																																																																																																		
未払事業税	3,695千円																																																																																																																		
その他	493千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	57,435千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	83,750千円																																																																																																																		
退職給付引当金	129,771千円																																																																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	47,219千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	116,601千円																																																																																																																		
前渡金評価損	34,104千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	440,991千円																																																																																																																		
評価性引当額	△211,848千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	229,142千円																																																																																																																		
プログラム準備金	572千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	4,011千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	4,584千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	224,558千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の合計	281,993千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
(1) + (2)																																																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.7	住民税均等割	5.8	評価性引当額の増減	19.2	その他	△1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費	1.7																																																																																																																		
住民税均等割	5.8																																																																																																																		
評価性引当額の増減	19.2																																																																																																																		
その他	△1.7																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	460円78銭	1株当たり純資産額	407円47銭
1株当たり当期純利益金額	13円30銭	1株当たり当期純損失金額	43円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,528	△174,966
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,528	△174,966
期中平均株式数(株)	4,024,804	4,001,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	16,158 (16,158)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 994,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

## (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
取締役 別所利通 (現 執行役員 管理本部長)
  - ・退任予定取締役  
取締役 土屋泰統
  - ・新任監査役候補  
監査役 日下公人 (現 顧問)
  - ・退任予定監査役  
(常 勤) 監査役 高見篤
- ③ 就任予定日  
平成20年6月24日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	111,582	△9.8
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	106,421	△20.3
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	1,833,308	△11.7
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	474,499	9.9
	小計 (千円)	2,525,812	△8.6
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	813,786	△3.0
合計 (千円)		3,339,598	△7.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	108,244	△23.4
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	98,154	△52.4
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	2,181,177	△15.0
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	665,927	50.6
	小計 (千円)	3,053,502	△9.0
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	711,155	△34.8
合計 (千円)		3,764,657	△15.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発 (千円)	131,466	△13.5
	汎用・ミドル系ソフト開発 (千円)	123,079	△25.0
	業務アプリケーション系ソフト開発 (千円)	2,195,439	△13.8
	ハード・ファーム系ソフト開発 (千円)	524,562	△1.0
	小計 (千円)	2,974,547	△12.3
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他 (千円)	1,177,842	8.0
合計 (千円)		4,152,390	△7.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。